

人口減少時代 地方自治はどこへ

京都産業大学教授
山田啓二

分権時代の足跡

- **高度成長期** ナショナルミニマム
⇒ 東京一極集中・都市集中型の中央集権
- **安定成長期** 補助金行政の終焉 情報公開社会へ ローカルオプティマム
⇒ 地域の個性を活かした**地方分権時代の始まり**
- 1999年 地方分権一括法 1999年～ 平成の大合併
- 2002年 構造改革特区
- 2003年 三位一体改革
- 2009年 地域主権改革
- 2010年 関西広域連合創設
- **2011年 国と地方の協議の場 国の地方支分部局移管閣議決定**

分権時代の転換

- **人口減少期**

- 2013年1月11日日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）
- 2013年以降 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律
⇒義務付け・枠付けの見直し 提案制

- **拡大する格差**

- 2014年8月地方消滅（896団体）⇒東京一極集中と地方の過疎高齢化
- 税収格差 急増する生活保護と子供の貧困問題 地方大学の経営難
- 2014年9月 地方創生（ローカルアベノミクス）
- 2014年12月 連携中枢都市圏
- 2018年5月 東京23区内の大学の定数抑制

- **第32次地制調⇒「分権」の文字が消えた**

- （第一に地方行政のデジタル化、第二に公共私連携と地方公共団体の広域連携、第三に地方議会への多様な住民の参画）

コロナは自治をどう変えるのか

- コロナで違う世界を私たちは知った

- 1 リモートワークは都市にくらす必要に疑問を投げた
- 2 現実の世界の他にバーチャルな世界の暮らしを知った
- 3 逆に都市の脆弱性と職場に縛られる無駄を知った

- 人は、コロナの経験を経て、二つの自由を手に入れようとしている

- ①仕事オンリーからの自由
- ②都市居住オンリーからの自由

人口減少時代の地方自治

- 人が減るなら、一人当たりの活動量を上げなければならない
⇒ より人が「**自由**」に動けるようにしなければならない。
- **キーワードは「自由」**
- ①地域団体はサービス提供型の組織に生まれ変わり、**IOT**によってより**自由にサービスを受ける**ことができ、MaaSで高齢者も**自由に行動**できる
- ②職場に過度に縛られなければ、**地域のために働く自由**（半公半X）が手に入る。
- ③人が減ることで、住所は一カ所に縛られず、仕事も一つに縛られず、仕事と遊びの垣根も取り払い（ワーケーション・ブレジャー）人生スタイルに応じて、フレキシブルで**多様な生活を謳歌する自由を得る**
- 新しい地方自治は、人を自由にする自治でなければならない。
- **開放型自治、共生型自治による新住民自治の時代**
- コロナを経て我々は新しい未来を手に入れることの可能性を知った。それを妨げているのは、従来の制度の枠から抜けきれない頑迷な制度論、分権論。いまこそ自由な未来を作ろう。

新たな地方自治（共生型社会）に挑むべき

- 1 閉鎖型社会から開放型社会へ
スマート自治体を目指すもの
- 2 公・共・私の区分から一体化へ
- 3 役割分担論・分権論から共有型・連携型のまちづくりへ

共生型自治（連携と共有により人を活かす自治）

- 人口減少時代⇒人の活力（生産性）を上げるために、多様性を活かし人を開放する地方自治を目指すべき

- 1 デジタル化 MaaSな社会（X as a Service）で人が自由に動ける
- 2 公共私連携 官民が一体となることでServiceを自由に享受
- 3 半公半X 半勤半X（ワーケーション・ブレジャー）で自由な生き方
- 4 二地域居住 複数住所で自由に暮らす

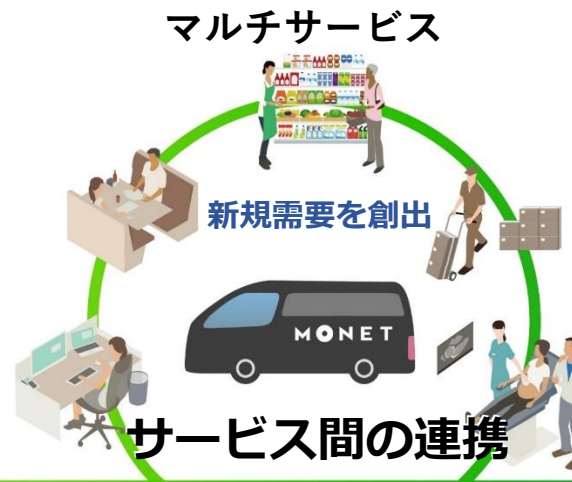
MaaS戦略

1. 既存交通の高度化



車両・路線・ダイヤを需要に
応じて柔軟に変更

2. 新たな ライフスタイルの創出



嗜好分析によるレコメンド、
目的地+移動手段セット提供

3. 社会全体の最適化



需要平準化・分散化、
遊休資産/余剰資源の活用

公・共・私の区分の崩壊

○多くの境界が壊れていく中でも公共民の**融合**による新しい地域行政が始まる

○**企業版ふるさと納税**は官民の境を無くす

○地域のコミュニティを維持するためには、全ての住民サービスを融合させる組織が要る⇒**地域運営法人**

○公務員もそれに合わせて変わるべき⇒**公共員**

京都の半公半 X

特定の地域課題に対し、地域に居住するなどして長期的に、多様な主体と協働しながら、解決策の創出と推進をマネジメントする半公半 X の人材（地方公務員法上の非常勤嘱託職員）

まちの公共員

〔 現在 3 名配置：八幡市、亀岡市、福知山市 〕

【具体例】 八幡市男山地域において、団地のコミュニティ再生を核とした地域の未来を考えるためのワークショップを開催し、課題抽出を行うとともに、その解決に向けた具体的な活動を地域住民とともに展開

里の公共員

〔 現在 10 名配置：京丹後市2、南丹市4、京丹波町、福知山市、舞鶴市、綾部市 〕

【具体例】 南丹市美山町において、廃校となった小学校を活用した音楽フェスティバルの開催や、地域の若者と協働し、地元食材を使った「ムラガーレ食堂」の開設などを展開

コミュニティ・コンビニ公共員

〔 現在 3 名配置：福知山市、木津川市、南山城村 〕

【具体例】 南山城村において、道の駅の運営会社と連携し、「村民百貨店」開設に向けた取組や運営改善、「御用聞き」サービスの実証実験にも参画